

# 事業計画及び成長可能性に関する事項

2021年10月19日

Nexus Bank株式会社  
(JASDAQグロス 証券コード：4764)

- 1 Nexus Bankグループの概要**
- 2 セグメント別の事業内容**
- 3 2023年度までの事業計画（Nexus Growth Plan 2023）**
- 4 事業リスクと対応方針**
- 5 Appendix**

# Nexus Bankグループの概要

「人の想い」と「お金」をつなぎ新しい世界を創る

# 1 会社概要

商号	Nexus Bank株式会社 (Nexus Bank Co.,Ltd.)
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目7番1号 赤坂榎坂ビル11階
設立	1996年2月
資本金	414百万円 (2021年6月末時点)
事業内容	Fintech事業、ITソリューション事業、その他
取引銀行	三菱UFJ銀行、きらぼし銀行、ハナ銀行
従業員数	単体：12名／グループ連結：533名 (2020年12月末時点)

## 赤坂榎坂ビル (本社)



## Nexus Bankグループ連結業績 (2020年12月期)

総資産

2,123億円

純資産

241億円

営業収益

38.7億円

営業利益

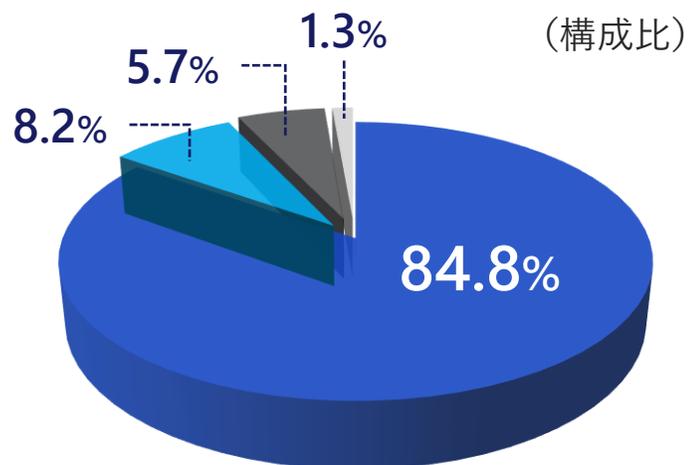
3.7億円

# 1 Nexus Bankグループの事業概要 (2020年12月期 通期実績)

## グループ連結営業収益 (2020年12月期)

**38.7億円**

2020年11月に連結化したNexus Card及びJT親愛貯蓄銀行については、11月-12月までの2か月間の業績を反映



■ Fintech事業-海外エリア ■ Fintech事業-国内エリア  
■ ITソリューション事業 ■ その他

### Fintech事業

**36.0億円**

#### 海外エリア

**32.8億円**

#### 国内エリア

**3.1億円**

2020年11月～

#### 貯蓄銀行業

- ▶ 韓国国内において貯蓄銀行業（個人・企業の貯蓄を引き受けることを主目的とする金融機関）を展開。個人向けの中金利貸付や企業向けの投融資活動を実施。

 JT親愛貯蓄銀行

2020年11月～

#### キャッシュレスサービス

- ▶ 個別信用購入あっせん業及び、在留外国人や国内個人を対象としたデポジット（保証金）型クレジットカードによる多様な立替取引サービスの他、スタートアップ企業をはじめとした法人向けの資金調達支援を展開。

 Nexus Card

#### クラウドファンディングサービス

- ▶ 2021年6月24日、連結子会社の株式譲渡を実施（P.10を参照）

### ITソリューション事業

**2.2億円**

#### ミドルウェア・システム開発ソリューション

- ▶ データ転送の高速化ミドルウェア製品「Fast Connector」シリーズをはじめとした製品販売及び、ITシステムの受託開発・保守・運用サービスを国内にて展開。

 SAMURAI TECHNOLOGY

# 1 セグメント別の事業構造

- Fintech事業については、国内外の法人・個人を対象とした金融サービス（資金調達支援・立替払いサービス）を展開。
- ITソリューション事業については、法人向けのシステム開発・保守・運用の他、各種ライセンス提供を実施。



# 1 2021年12月期 2Qの連結業績推移

- 2021年12月期 2Qの業績は2020年11月に実施した大型M&Aに伴う業績効果により、営業収益109.1億円、営業利益26.1億円、親会社株主に帰属する当期純利益24.9億円といずれも前年同期比で大幅な増収・増益（黒字化）にて継続推移。

	2021年12月期			2020年12月期 2Q 累計実績*2	増減額
	1Q 実績	2Q 実績*1	2Q 累計実績		
営業収益	54.0 億円	55.0 億円	109.1 億円	2.5 億円	+106.5 億円
営業総利益	33.1 億円	28.5 億円	61.6 億円	1.8 億円	+59.7 億円
営業利益	15.0 億円	11.0 億円	26.1 億円	△1.3 億円	+27.5 億円
経常利益	15.0 億円	11.3 億円	26.3 億円	△1.4 億円	+27.7 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	9.9 億円	14.9 億円	24.9 億円	△2.0 億円	+27.0 億円
1株当たり当期純利益 (2Q) *3	6.16 円	9.24 円	15.40 円	△5.93 円	+21.33 円
為替レート (韓国ウォン)	0.0952 円	0.0965 円	0.0965 円	-	-

\*1：2021年12月期2Qの決算数値は「1月-6月の期中平均の為替レート」を採用。従前の四半期決算数値（1Q）と当決算数値（2Q）においては、為替レートによる実績差異が発生することから当該差異は2Q実績として計上

\*2：2020年12月期2Qの実績は、勘定科目の見直しに伴い一部科目間の組み替えを実施

\*3：親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行可能普通株式総数にて算定（「P41：1株当たり当期純利益・純資産の考え方」参照のこと）

# 1 連結子会社の株式譲渡に伴い業績予想を上方修正

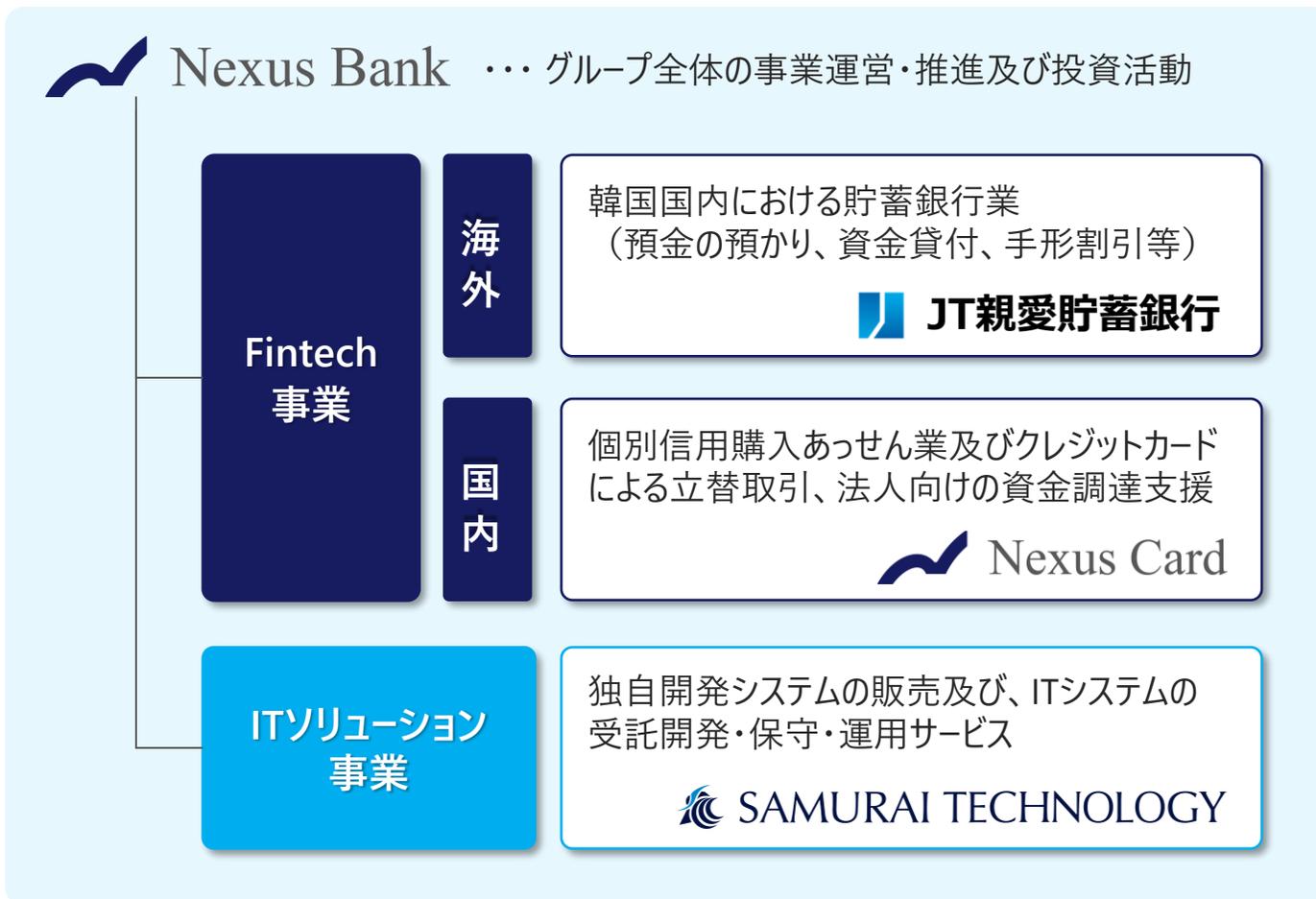
- 2021年6月に実施した連結子会社の株式譲渡による業績効果などを踏まえ、業績予想の上方修正を実施。
- 2021年12月期通期における新たな業績目標である営業収益200億円、営業利益35億円、経常利益35億円、当期純利益31億円の達成に向け、引き続き、海外Fintechを主軸とした既存事業の推進とともに、事業領域拡大に向けた投資活動を推進。

	2021年12月期 通期業績予想			2021年12月期 予実状況	
	修正前	修正後	増減率	2Q 累計実績	進捗率
営業収益	200.0 億円	200.0 億円	-	109.1 億円	54.6%
営業利益	30.0 億円	35.0 億円	+16.7%	26.1 億円	74.8%
経常利益	30.0 億円	35.0 億円	+16.7%	26.3 億円	75.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20.0 億円	31.0 億円	+55.0%	24.9 億円	80.5%
為替レート (韓国ウォン)	0.0907 円	0.0907 円	-	0.0965 円	+6.4%

新たな業績目標の達成に向け、**既存事業の推進と事業領域拡大に向けた投資活動に注力。**

# 1 クラウドファンディング関連の連結子会社を売却

- 2021年6月24日、クラウドファンディングサービスを展開するSAMURAI証券及びSAMURAI ASSET FINANCEの全株式を売却。
- 今後は、韓国貯蓄銀行業・キャッシュレスサービス・ITソリューションの3つのサービスを主軸として事業を展開。



## 株式譲渡により全株式を売却 (2021年6月)

投資型・個人向クラウドファンディングプラット  
フォームの運営・商品提供

 SAMURAI 証券  SAMURAI  
ASSET FINANCE

みなし売却日\*を2021年3月末とし、  
2021年2Qの業績は連結対象から除外

\*子会社の株式売却日等が決算日以外の日である場合に、当該日の前後いずれかの決算日に株式の売却等が行われたものとみなして処理した場合の当該日

# セグメント別の事業内容

## 2 Fintech事業 – 海外エリア JT親愛貯蓄銀行業の概要

- JT親愛貯蓄銀行は韓国のソウルを中心に9つの営業支店を有しており、優良個人向けの中金利貸付や企業向けの投融資活動をはじめとした貯蓄銀行業を展開。

### JT親愛貯蓄銀行の概要

社名	JT親愛貯蓄銀行株式会社
設立	2012年8月13日
所在地	ソウル特別市チュン区 ウルチ路100
総資産	21,367億ウォン
資本金	717億ウォン
事業内容	貯蓄銀行業 ・預金の取扱い ・個人及び企業向け投融資
許認可	・相互貯蓄銀行業（許可） ・電話勧誘販売業（登録） ・付加通信事業（登録）
営業支店数	9支店（除：本社、右図参照のこと）

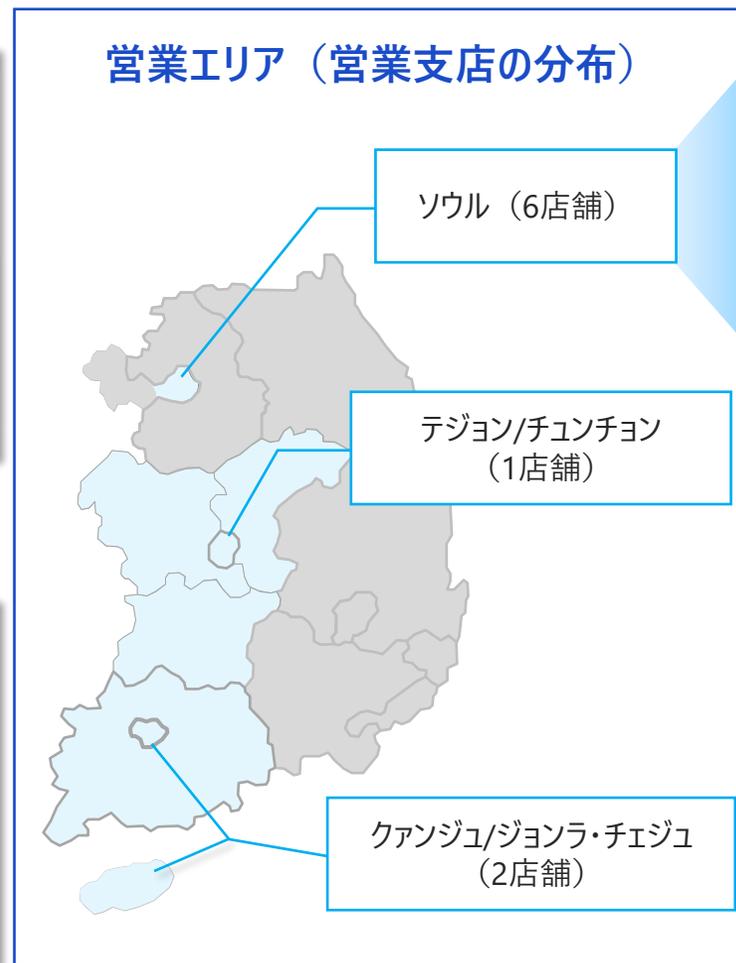
JT親愛貯蓄銀行 本社



JT親愛貯蓄銀行 本社ロビー



### 営業エリア（営業支店の分布）



JT親愛貯蓄銀行 ソンヌン支店



JT親愛貯蓄銀行 キャラクター  
ジャンピー（JJUMPY）



## 2 Fintech事業 – 海外エリア 貯蓄銀行業の位置づけ(1/2)

- 韓国の金融業界は法的な規定がなされていないものの、一般的に「制度圏／非制度圏」、「第1金融圏／第2金融圏／第3金融圏」に分類されており、制度圏金融については韓国国内におけるライセンス（許可・認可等）の下、事業を展開。

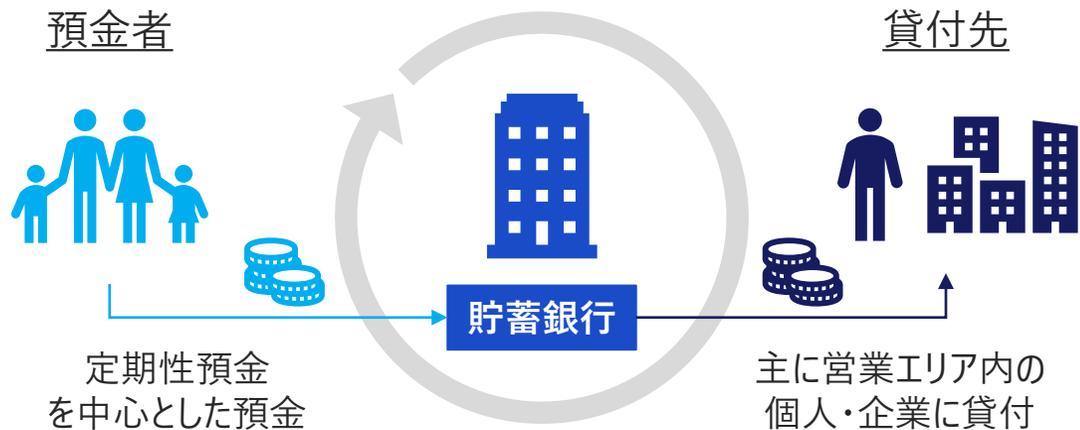
金融圏	大分類	小分類
制度圏 金融	第1金融圏	銀行 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 普通銀行（都市銀行、地方銀行、外国銀行等）</li> <li>➢ 特殊銀行（農協銀行、水協銀行、韓国産業銀行等）</li> <li>➢ インターネット銀行（カカオバンク等）</li> </ul>
	第2金融圏	ノンバンク預金 取扱機関 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>貯蓄銀行</b></li> <li>➢ 信用協同機構（農業協同組合、信協・セマウル金庫等）</li> <li>➢ 総合金融会社等</li> </ul>
		与信専門金融会社 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ キャピタル会社、クレジットカード会社等</li> </ul>
		その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 保険会社、証券会社、その他金融仲介会社等</li> </ul>
非制度圏 金融	第3金融圏	その他金融会社 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 貸金業（サービスを含む）</li> <li>➢ 貸付仲介業等</li> </ul>

 **事業領域**  
 **JT親愛貯蓄銀行**

## 2 Fintech事業 – 海外エリア 貯蓄銀行業の位置づけ(2/2)

- 貯蓄銀行業は、主に個人の定期性預金を預かり、個人・企業向けの貸付を行う地域に根差した金融機関であり、相互貯蓄銀行法により、営業エリアが6つに区分されている。

### 貯蓄銀行業の事業内容



#### 主要業務

- 預金の取扱い、個人及び企業向けの貸付、為替業務（外貨送金を除く）、手形割引、保険代理店業務等

#### 営業エリア

- 営業エリア内の貸付（個人、中小企業）割合を一定水準以上（首都圏50%以上、その他40%以上）に維持する必要がある

### (参考) 本店所在地別の分布

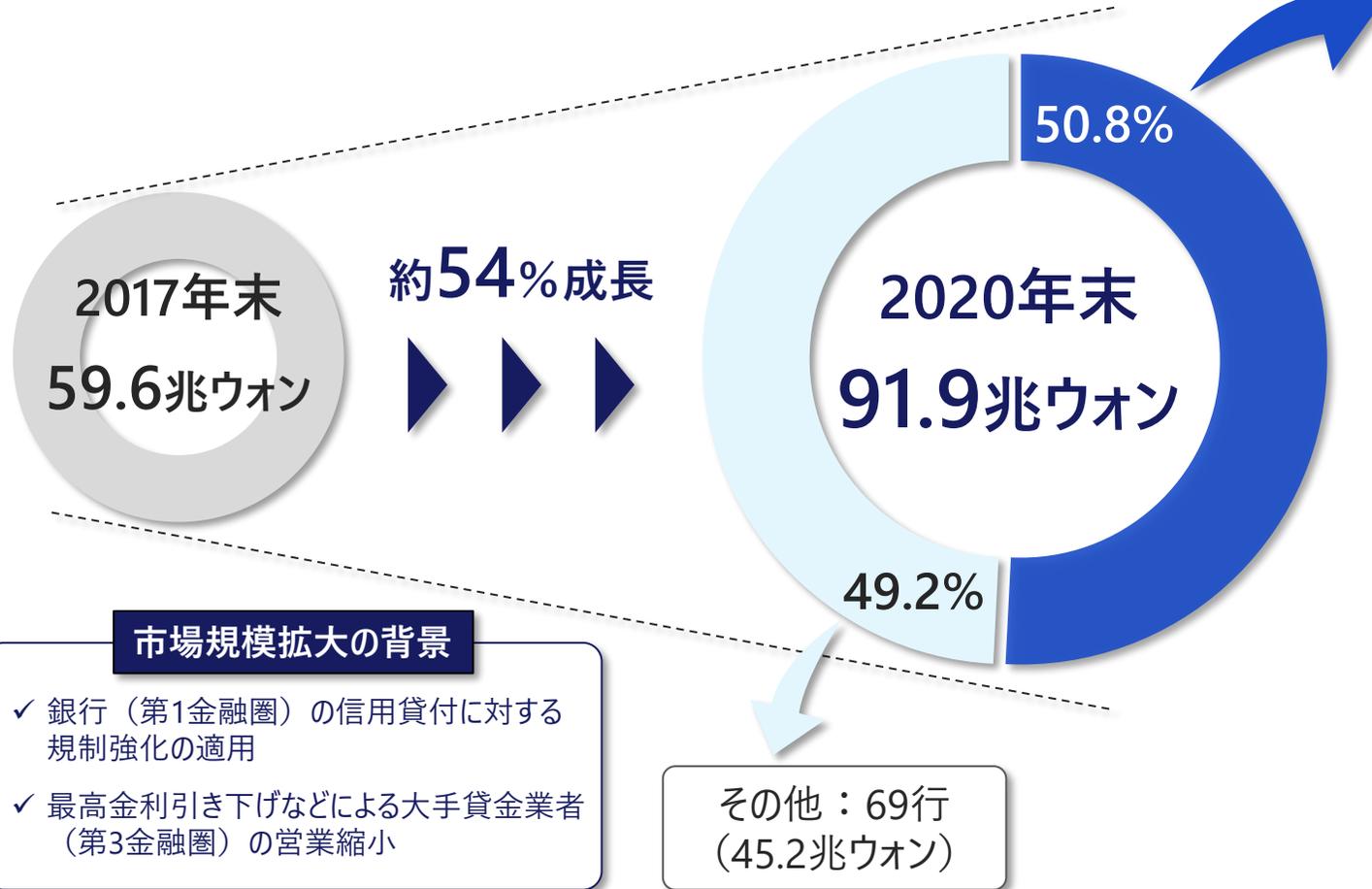
ソウル	23行
インチョン/キョンギ	19行
プサン/ウルサン/キョンナム	12行
テグ/キョンブク・カンウォン	11行
テジョン/チュンチョン	7行
クァンジュ/ジョンラ・チェジュ	7行
合計 (2021年3月末現在)	79行

 **本店所在**  
 **JT親愛貯蓄銀行**

## 2 Fintech事業 – 海外エリア 貯蓄銀行業の市場規模推移

- 韓国における貯蓄銀行全体の資産規模は、2020年12月末時点において91.9兆ウォン（約8.3兆円\*）と2017年末と比較して50%を上回る推移で成長。JT親愛貯蓄銀行は、資産規模ベースで業界10位に位置する大手貯蓄銀行となる。

### 韓国における貯蓄銀行の資産規模推移

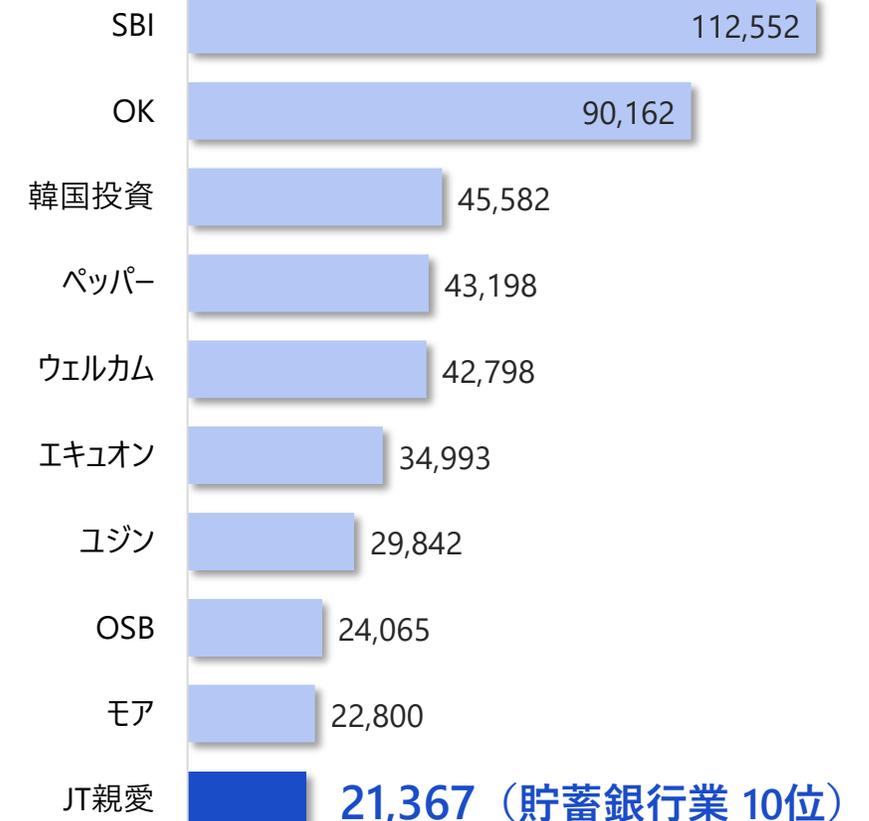


#### 市場規模拡大の背景

- ✓ 銀行（第1金融圏）の信用貸付に対する規制強化の適用
- ✓ 最高金利引き下げなどによる大手貸金業者（第3金融圏）の営業縮小

### 上位10行の資産規模（46.7兆ウォン）

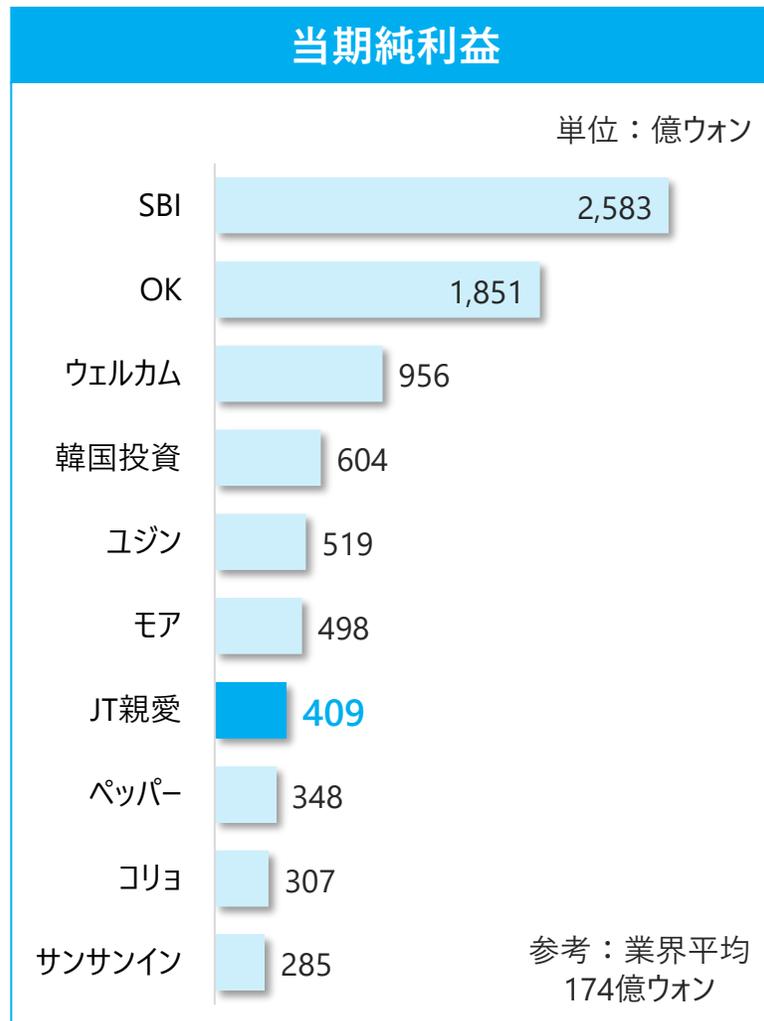
単位：億ウォン



出所：貯蓄銀行業の各社の決算資料を基にJT親愛貯蓄銀行にて作成  
\*為替レート：1ウォン=0.0907円にて換算

## 2 Fintech事業 – 海外エリア (参考) 貯蓄銀行業における経営指標の比較 (各上位10社)

- 2020年12月期の貯蓄銀行業における各社の経営指標 (営業収益・当期純利益・貸付残高) の状況は以下の通り。



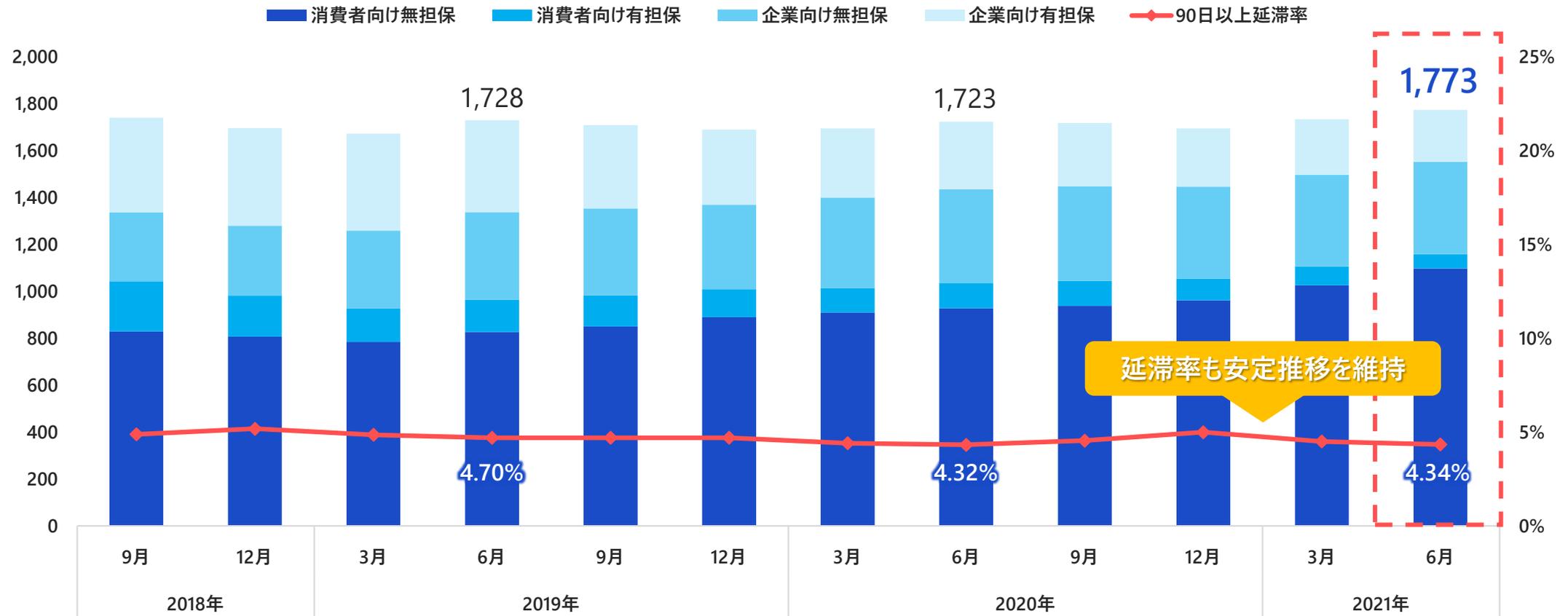
出所：貯蓄銀行業の各社の決算資料を基にJT親愛貯蓄銀行にて作成  
\*為替レート：1ウォン=0.0907円にて換算

## 2 Fintech事業 – 海外エリア JT親愛貯蓄銀行における貸付残高の推移

- 韓国政府による規制強化や新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞が懸念される環境下において、徹底した顧客分析と審査による貸付を継続した結果、中金利帯の個人向け貸付が堅調に推移。

### 貸付残高の推移 (K-GAAP基準\*)

単位：億円



\*韓国現地の会計基準  
為替レート：1 ウォン=0.0907円にて換算

## 2 Fintech事業 – 海外エリア (参考) JT親愛貯蓄銀行の費用構造 (2020年12月期 通期)

- 2020年12月期 (1月-12月) のJT親愛貯蓄銀行の営業収益に占める各種費用の内訳は以下の通り。なお、営業利益率は25%を上回る高い利益率で推移。

JT親愛貯蓄銀行の営業収益に占める各種費用の内訳 (K-GAAP基準\*)

単位：億円

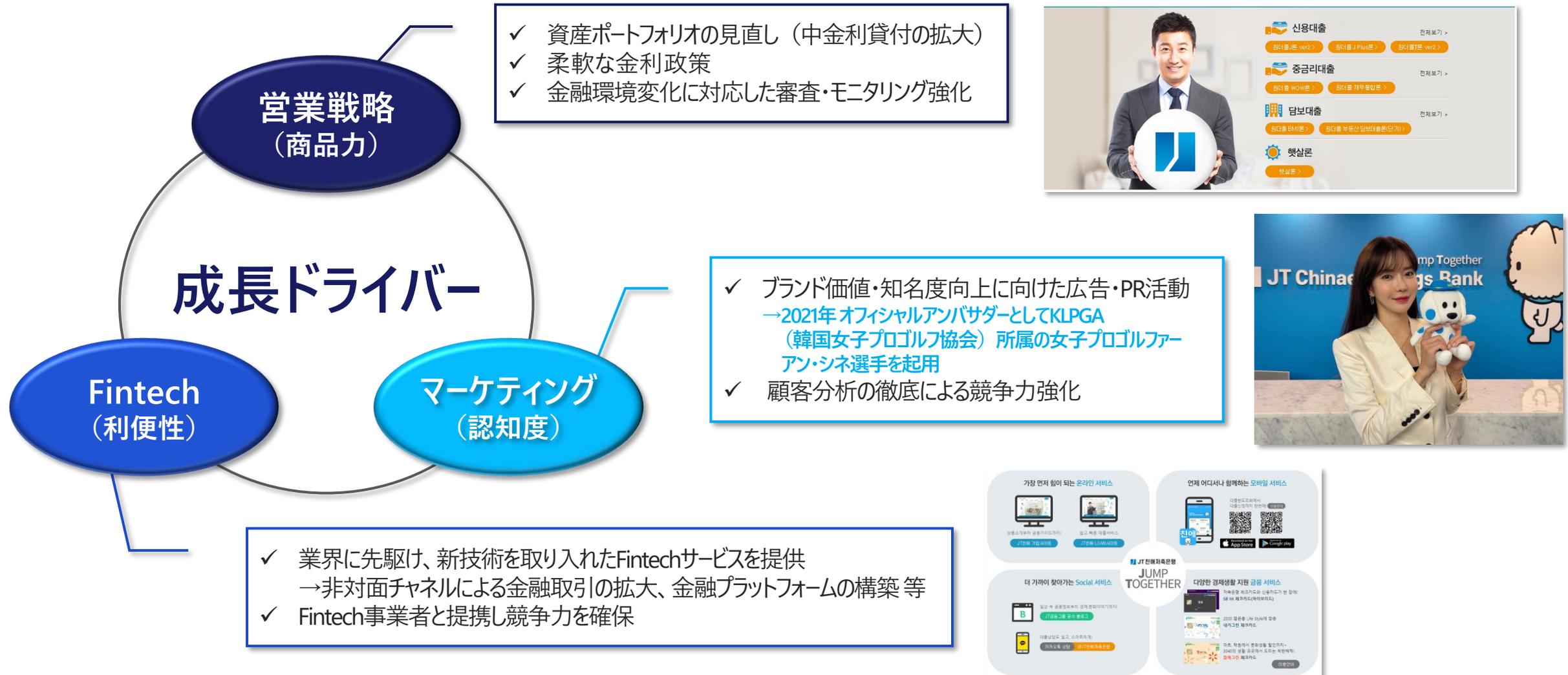
2020年12月期はM&A実施後の11月-12月の2か月間の業績のみを連結対象として計上したため、当該業績の一部 (IFRS基準) を反映



\*韓国現地の会計基準  
 為替レート：1ウォン=0.0907円にて換算

## 2 Fintech事業 – 海外エリア JT親愛貯蓄銀行における成長ドライバー

- 外部環境の変化に柔軟に対応した営業戦略とFintech技術への継続的な投資活動、顧客分析の徹底によるマーケティング活動が、有機的に結びつくことにより、高い競争力を維持。



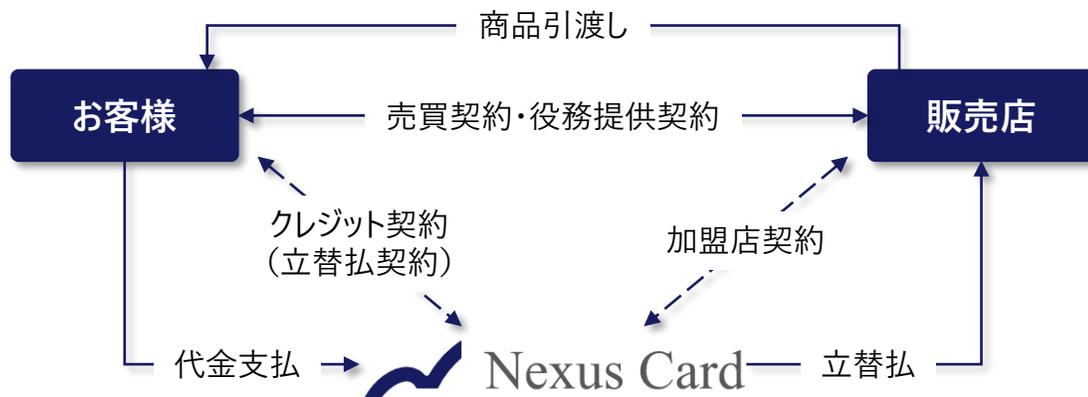
## 2 Fintech事業 – 国内エリア キャッシュレスサービスの概要

- 国内では、Nexus Cardが個別信用購入あっせん業の他、在留外国人や国内個人を対象としたデポジット（保証金）型クレジットカードによる多様な立替取引サービスを提供。またスタートアップ企業をはじめとした法人向けの資金調達支援を展開。

### 個別信用購入あっせん業の展開

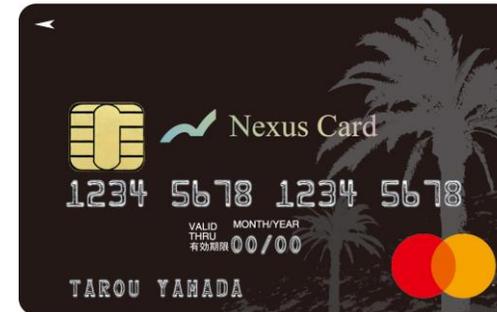
お客様と販売店の間で締結した売買契約・役務提供契約における代金等の決済手段として、Nexus Cardが立替払を実施（※立替払時の審査要）

#### ■スキームイメージ



### デポジット型クレジットカードの提供

Nexus Card\_【ブラック】



Nexus Card\_【ホワイト】



#### 特徴 1

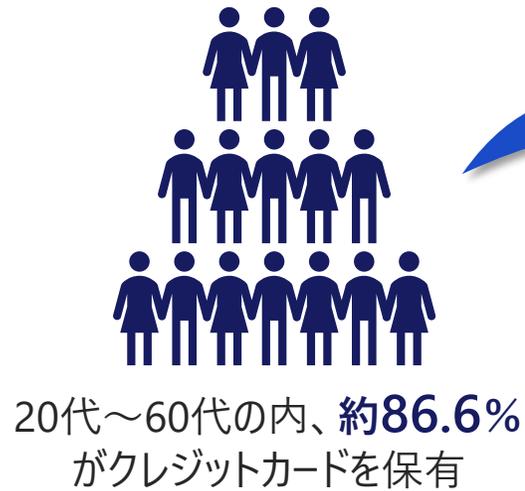
デポジット（保証金）の額に応じてカードの利用が可能

#### 特徴 2

多言語（9カ国語）による対応が可能

## 2 Fintech事業 – 国内エリア キャッシュレスサービスにおけるターゲット市場

- キャッシュレスサービスでは、主に在留外国人や国内個人をはじめクレジットカード未保有者をターゲットとした、デポジット（保証金）型クレジットカードの提供を2020年より開始し、クレジットカード保有者・利用者の裾野拡大を担う。



### クレジットカード未保有者

- ・在留外国人：約288万人  
(2020年12月)
- ・フリーランスや個人事業主など  
手続上、クレジットカードの取得  
が難しい個人等

### デポジット型クレジットカードの提供

- 特徴1** デポジット（保証金）の額に応じてカードの利用が可能
- 特徴2** 多言語（9カ国語）対応  
※海外従業員等による対応

キャッシュレス  
サービスを楽しむ 

クレジットカード市場規模  
約**74.4兆円**（2020年）  
+  
ショッピングクレジット市場規模  
約**9.1兆円**（2020年）

在留外国人をはじめ国内のクレジット未保有者がターゲット

ショッピングクレジット（個別信用購入あっせん業）は、加盟店を拡大中

< 取扱高の目標 >

**15億円** ▶▶▶ **80億円**  
(2020年度) (2023年度)

出所：クレジットカードに関する総合調査 2020年版調査結果レポート（株式会社ジェーシービー）  
クレジットカードショッピング・ショッピングクレジット統計一覧（一般社団法人日本クレジット協会/信用供与額を採用）  
在留外国人統計 2020年12月（法務省 出入国在留管理庁）

## 2 ITソリューション事業 高い技術力により様々なITソリューションを提供

- 自社で開発・販売を行う純国産のミドルウェアシリーズ「Fast Connector」をはじめ、当社グループが有する高い技術力により、様々な企業に対し、コンサルティング～導入・開発・保守運用に至るまで多様なITサービスを提供。

対応実績300社突破



### ITソリューション

受託開発

クラウドファンディング  
システムの展開

### コンサルティングサービス



#### 業務効率化

単純な作業を自動化し  
入カミスの実現

マクロ作成支援



#### RPA導入支援

RPAで煩雑な作業を  
自動化



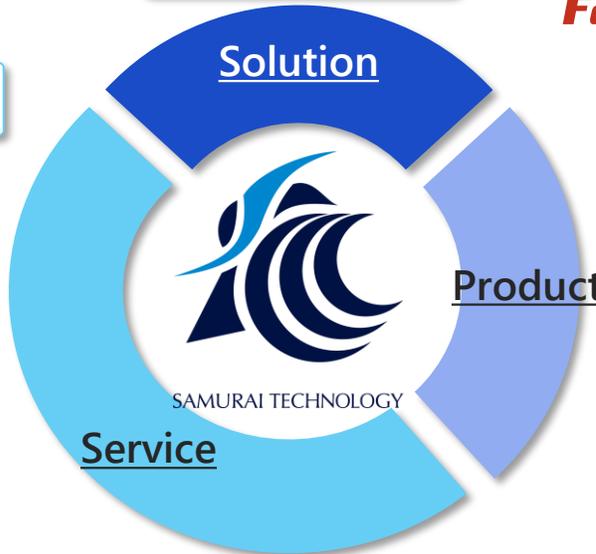
#### コスト削減

残業代・採用コスト、  
教育コストを削減

### セキュリティサービス

標的型攻撃訓練メール

Webセキュリティ診断



### ミドルウェアソリューション

**Fast Connector®**  
**FC Replicator**

ハンディターミナルDB連携

DBレプリケーション

### カスタマイズ型パッケージソフト

CorporateCAST

動画共有システム



### アプリケーションソフトウェア



処理前



処理後

**イメージレポーター STD**  
**イメージレポーター PRO**

捜査支援用画像処理システム

AWS

### クラウドサービス

Route53

ALB

EC2

RDS

S3

EBS

## 2 ITソリューション事業 独自の圧縮転送技術によるミドルウェア製品「Fast Connector」

- SAMURAI TECHNOLOGYが展開しているネットワークアクセス高速化ミドルウェア製品「Fast Connector」シリーズは、独自の圧縮転送技術により、データベースサーバーへの高速アクセスを実現。大手メーカー・物流会社をはじめ多くの企業に利用されている。

### Fast Connector®



#### 知的財産権

■特許権（特許第3598495号、US7117252B1（米国）、ZL00803237.4（中国））  
データ転送方法、コンピュータ読み取り可能な記録媒体及びデータ転送装置

■特許権（特許第4119992号）  
ネットワークにおけるデータ配信方法及びデータ配信システム

■特許権（特許第4564746号）  
データ通信方法及びデータ通信システム

■特許権（特許第4700473号）  
データ通信方法

コアテクノロジーである独自の圧縮転送技術を採用することでデータ転送の通信高速化を実現した、RDBMS用データアクセスの定番ミドルウェアを提供

# 2023年度までの事業計画 Nexus Growth Plan 2023

### 3 Nexus Growth Plan 2023の概要

- Nexus Bankグループの“Growth（成長）”を基本テーマとした中期経営計画を2021年2月24日に策定。
- 2021年6月に実施した連結子会社の株式譲渡に伴い、2023年度の営業収益は、当初計画の250億円から240億円に変更。営業利益は当初計画通り50億円を継続。

#### 事業戦略. 海外Fintechの安定成長

- “安定した財務健全性の維持と量的成長”の実現
- 競争力強化に資する“Fintech新技術への投資”とマーケティング活動の推進

#### 事業戦略. 国内Fintech基盤の再構築

- キャッシュレス社会の多様なニーズに応える“デポジット型クレジットカード”の展開
- “Fintech・コンテンツ領域への事業投資”とグループシナジーによる相互成長の実現

#### 組織戦略. グループ経営に向けたコーポレート・ガバナンス強化

- “グループ経営戦略機能の強化”を目的とした“持株会社体制”への移行
- “グループ組織力の向上”を目的とした“専門人材の採用・育成・確保”の推進
- 情報セキュリティ強化を目的とした“システム投資”の実施

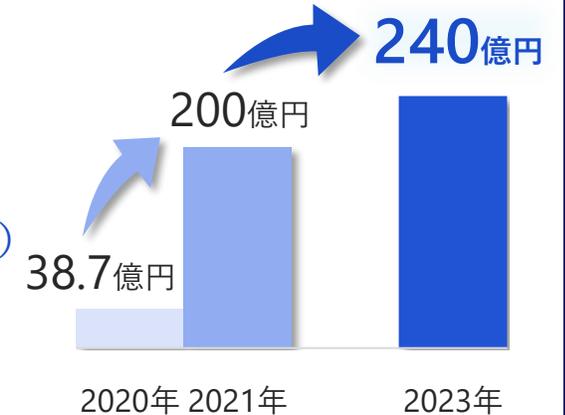
2021年6月24日に実施した連結子会社（SAMURAI証券及びSAMURAI ASSET FINANCE）の株式譲渡に伴い、クラウドファンディングサービスに関する将来の業績効果（収益・費用）を2021年2Q以降除外

#### 2023年度の業績目標

##### 営業収益

520%増

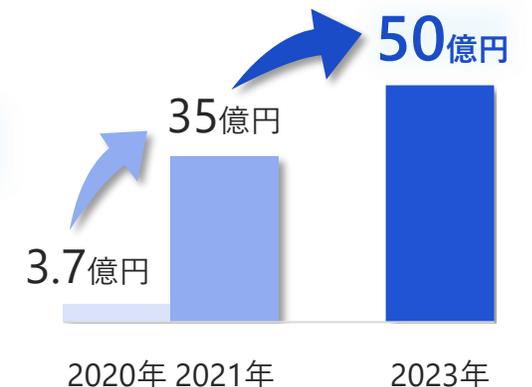
(2020年度実績比)



##### 営業利益

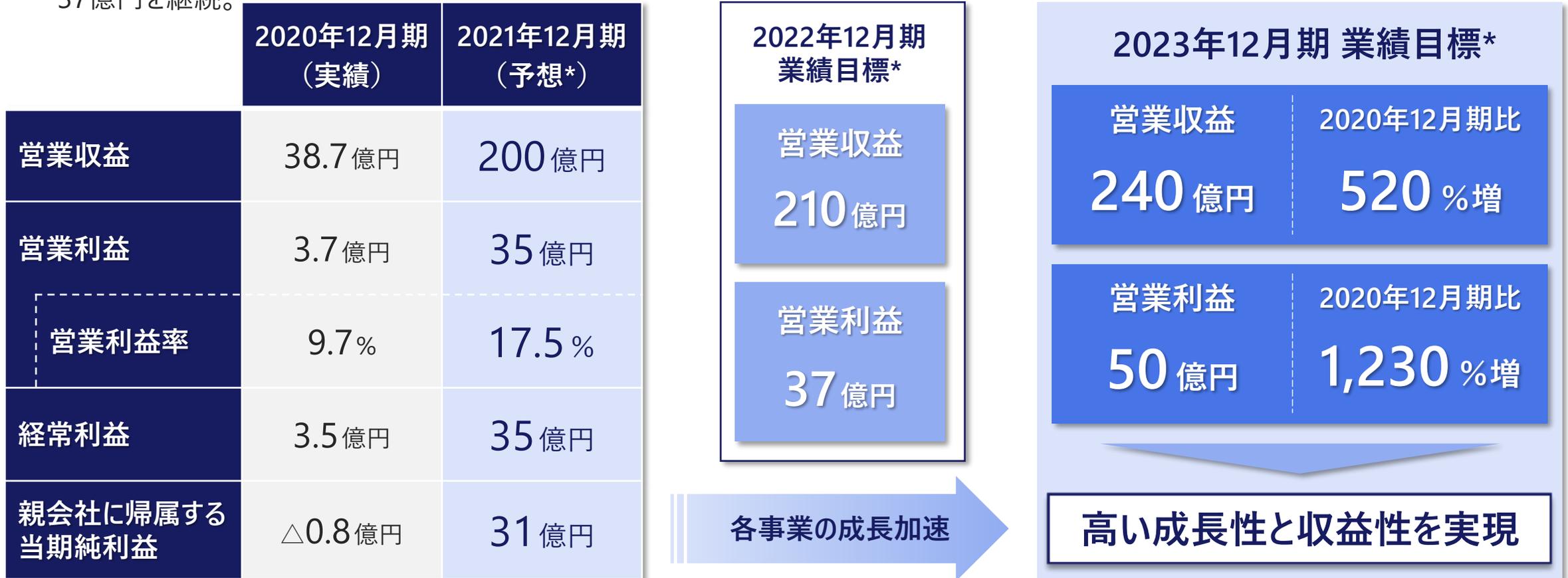
1,230%増

(2020年度実績比)



### 3 経営指標 – 2023年度までの業績目標の推移

- 事業戦略と組織戦略の着実な実行により、2023年度の業績目標（営業収益240億円・営業利益50億円）の達成を目指す。
- 2022年度の業績目標は2023年度と同様、連結子会社の株式譲渡に伴い営業収益を当初計画の220億円から210億円に変更。
- 営業利益は国内Fintechの先行投資費用が減少となるものの、韓国貯蓄銀行業の規制強化等の影響を勘案し、当初計画通り37億円を継続。

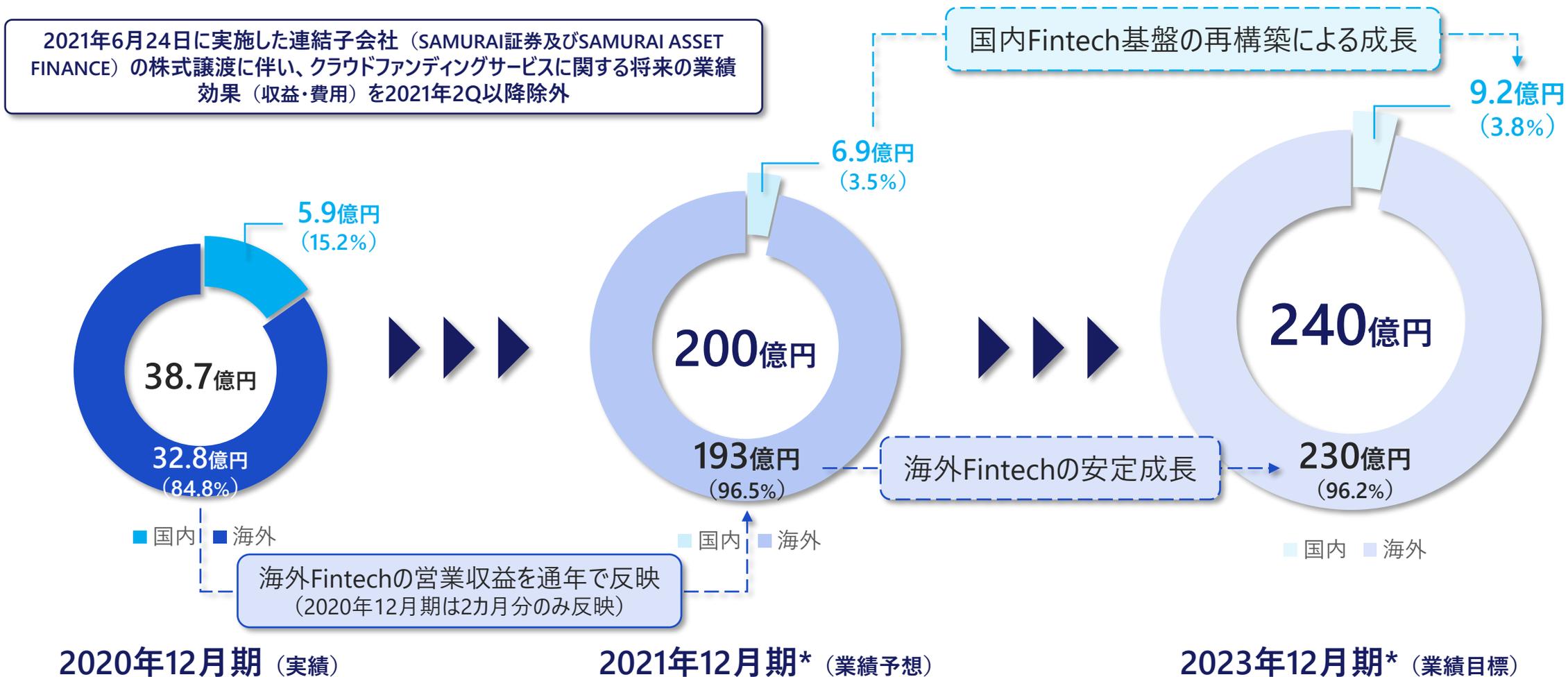


2021年6月24日に実施した連結子会社（SAMURAI証券及びSAMURAI ASSET FINANCE）の株式譲渡に伴い、クラウドファンディングサービスに関する将来の業績効果（収益・費用）を2021年2Q以降除外

\*為替レート：1ウォン = 0.0907円にて換算

### 3 営業収益における国内・海外比率の推移

- 2021年度は海外Fintechの営業収益を全年で取り込むことにより、海外比率が大幅に増加する見込み。
- 2023年度に向けては海外Fintechの安定成長とともに、国内Fintech基盤の再構築による成長を推進することにより、営業収益全体に占める国内の収益比率の向上とともに、長期的な収益形成のための基盤構築を目指す。



\*為替レート：1ウォン = 0.0907円にて換算

### 3 2023年度の業績目標における前提事項

- 2023年度の業績目標（営業収益240億円、営業利益50億円）は、韓国貯蓄銀行業の貸付残高拡大による収益増を背景に、現在、先行投資を進めている国内Fintechの収益寄与を想定。
- 外部環境については為替レートをはじめ、2020年12月末の経済情勢を前提とするとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気低迷を起因とした信用コストの増加等を一部考慮。

#### 事業戦略. 海外Fintechの安定成長

##### 事業方針

##### 収益規模の拡大 (量的成長)

- 健全な資産状況を背景に、商品拡充・チャネル拡大・利便性向上による貸付残高の拡大に注力
- 更なる投融資活動を見据え、徹底した財務管理とモニタリングにより、健全な財務状況を維持

##### 目標 指標

営業収益 230億円

貸付残高 2,500億円

#### 事業戦略. 国内Fintech基盤の再構築

##### 事業方針

##### 先行投資から収益 事業化へのシフト

- デPOSIT（保証金）型クレジットカードをはじめ、個別クレジット・包括クレジットの取扱高拡大に注力
- 新たな事業領域の開拓に向けた事業投資活動の推進によるグループシナジー最大化

##### 目標 指標

営業収益 9.2億円

取扱高 80億円

#### ■ 前提となる外部環境

為替レート（韓国ウォン） 0.0907円

新型コロナウイルス感染症拡大による景気低迷 信用コストの増加を一部考慮

### 3 海外Fintechの安定成長 安定した財務健全性の維持と量的成長の実現

- 投融資における柔軟な金利運用・優良顧客の確保により貸付残高の拡大を図るとともに、他行との提携による協調融資を積極的に推進。
- 今後の更なる投融資活動を見据え、徹底した財務管理とモニタリングによりBIS比率12%以上の維持を継続。

#### 収益の基盤となる貸付残高の拡大

単位：億円

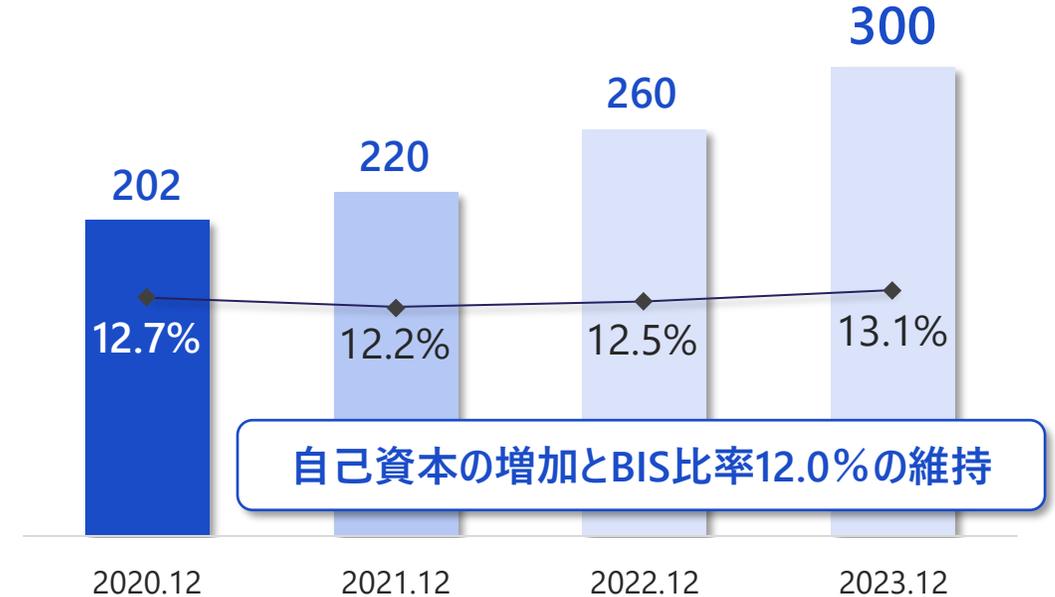
■ 個人向け貸付 ■ 企業向け貸付



#### 健全な財務状況の維持

単位：億円

■ 自己資本 ◆ BIS比率



徹底したリスク管理による財務健全性の維持を前提に、柔軟な金利運用と優良顧客の確保による収益性向上を目指す

### 3 海外Fintechの安定成長 貸付資産の拡大に向けた主な取組み方針

- JT親愛貯蓄銀行では、これまで貸付資産の質的向上を目的とした健全性の改善に努めていたことから、今後はこれら健全な資産状況を背景として、貸付資産の量的成長を目指す。

#### ■ 貸付資産の推移と主な取組み



#### 貸付資産の質的向上

- クレジット評価システム (CSS) 等の独自システムの開発・活用による延滞率及び貸倒率維持・遁減
- 優良個人向けの中金利貸付の推進
- 貸付先のモニタリング強化
- リスク管理強化による健全性及び安定性の維持

#### 貸付資産の量的成長

##### 商品 拡充

- 顧客セグメント別の貸付金利差別戦略による金利競争力強化 (2021年8月施行、10月追加変更予定)
- 優良顧客対象の貸付限度拡大 (2021年9月施行)
- プラットフォーム専用の個人信用貸付新商品発売 (2021年11月予定)

##### チャネル 拡大

- 革新金融チャネル (Fintech事業者) との提携拡大 (取組中)
- 他の金融会社との連携貸付拡張 (取組中)

##### 利便性 向上

- 自動貸付及びアプリケーション改善による貸付プロセス簡素化を通じたプラットフォーム金融の拡大及び活性化 (プロセス改善 取組中)

### 3 海外Fintechの安定成長 Fintech新技術への投資とマーケティング活動の推進

- 持続可能な成長技術を主導的に取り入れ、非対面（オンライン）による金融取引チャネルの拡大をはじめFintechサービスの領域拡大・質的向上に取り組むとともに、銀行業におけるブランド認知度・イメージ向上のための積極的なプロモーション・PR活動を継続。

#### 新技術を取り入れた事業運営の高度化とサービス向上

##### 海外Fintechにおける主要システム構成



Fintech分野の競争力向上のため、持続可能な成長技術を確保

#### プロモーション・PR活動によるブランド認知度・イメージ向上

##### 広告・PRイベントを活用したブランド認知・イメージ向上



##### YouTube・Facebook公式ページ等を活用したコミュニケーション

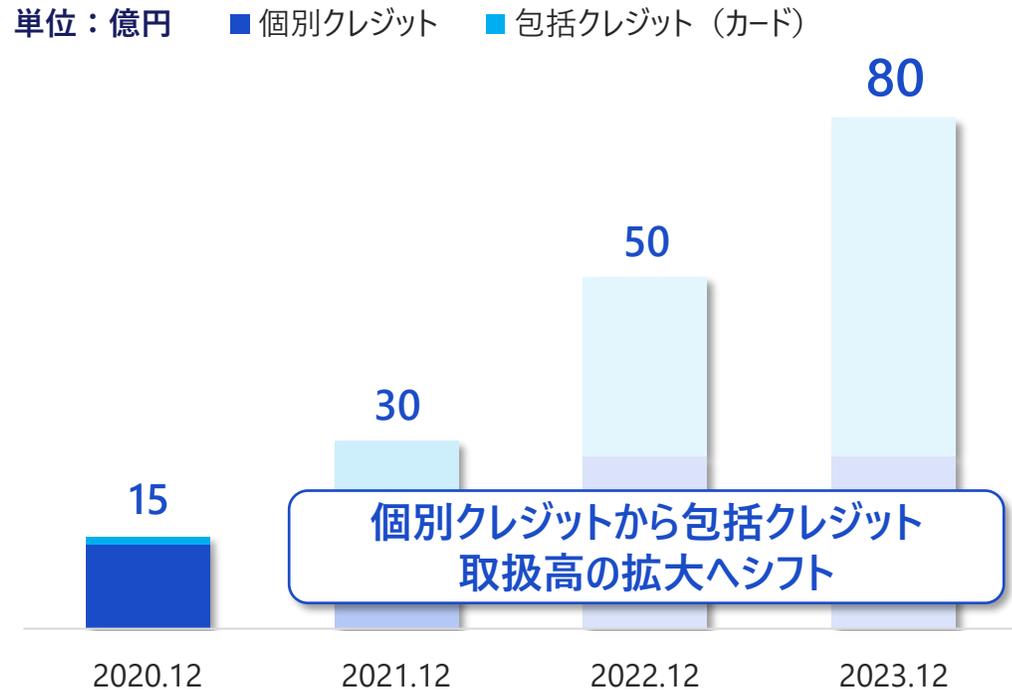


積極的な新技術への投資とマーケティング活動による差別化を行い、更なる顧客獲得に注力していく

### 3 国内Fintech基盤の再構築 キャッシュレス社会の多様なニーズに応えるビジネスの拡大

- 本格的なキャッシュレス社会を迎え、多様なニーズに応えるデポジット（保証金）型クレジットカードのプロモーションを国内外で強化。
- コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した個別クレジット\* の債権残高を積み上げ、収益力を高めていく。

#### 個別クレジット・包括クレジット\*における取扱高の拡大



#### 施策1. クレジットカード取扱高拡大のためのプロモーション活動

- 在留外国人向カード：就業者の生活支援組織との提携・動画サイト、Facebook等のSNSによる発信
- 国内個人向カード：動画サイト、Facebook等のSNSによる発信、アフィリエイトサイト等によるマーケットへのアクセス

デポジット（保証金）型クレジットカードの普及により多様なニーズに応え、ビジネスを拡大するとともにキャッシュレス社会の拡大に寄与

#### 施策2. 新たな加盟店開拓に向けた営業活動の強化

- 取扱加盟店ならびに取扱業種の拡大に向けた営業体制の整備と強化
- グループ会社間の連携による加盟店の業種、エリアの拡大

営業・プロモーション活動強化による債権残高・取扱高拡大により、安定的なストックビジネスの確立を目指す

\*個別クレジット：商品購入時に審査を行なう個別方式の立替払取引 / 包括クレジット：あらかじめ審査を行い発行されたクレジットカード等の利用による立替払取引

### 3 国内Fintech基盤の再構築 Fintech・コンテンツ領域への事業投資とグループシナジーによる相互成長

- 既存事業である韓国貯蓄銀行の安定成長とキャッシュレスサービス及びITソリューション事業の更なる成長に向けた事業活動を進めるとともに、新たな事業領域の開拓に向けた事業投資活動を推進。

SAMURAI TECHNOLOGY

+ NEW : 新技術・サービス分野



ITソリューション

スタートアップ



ベンチャーデットプログラム  
(オイテル株式会社)

Nexus Card



キャッシュレス  
サービス

「人の想い」と「お金」を  
つなぎ新しい世界を創る

エンタメ・  
コンテンツ



日本専属マネジメント契約  
(BLACK LEVEL)

韓国  
貯蓄銀行業

JT親愛貯蓄銀行



日韓ビジネス



NEW

### 3 国内Fintech基盤の再構築 新たな事業領域の開拓に向けた事業投資

- 2021年3Qより、新たな事業領域の開拓に向けた事業投資活動を本格的に開始。グループ横断での取組みによりグループシナジーの最大化を目指す。

#### スタートアップ企業への投融資

創業期～成長期のスタートアップ企業がかかえる様々な「悩み」に対し、  
デット（融資）とエクイティ（出資）双方のアプローチによる柔軟なファイナンスプランを提供

※Nexus Cardにて2021年8月契約締結



第1号案件として生理用ナプキンの無料化により、ジェンダーレス社会の実現を目指すオイテル株式会社と極度枠融資契約を締結

#### エンタメ・コンテンツ領域への投資

映画や音楽など、さまざまなテーマのエンタメ・コンテンツに対して投資を行うことにより、新たな企画の立ち上げや海外アーティストの日本進出などを応援

※Nexus Bankにて2021年9月契約締結



新鋭男性7人組韓国アイドルグループ「BLACK LEVEL」の日本専属マネジメント契約を締結。日本の芸能活動をサポート

# 事業リスクと対応方針

## 4 事業リスクと対応方針

- 当社グループの事業計画の遂行及び成長実現に重要な影響を与える可能性があるとして認識する主要なリスクは以下の通り。

本頁記載のリスクにつきましては、投資判断において特に重要と当社が考える事項について記載したものであり、すべての事業リスクを網羅したものではありません。  
本項記載以外のリスクにつきましては、当社有価証券報告書の「第一部【企業情報】- 第2【事業の状況】- 2【事業等のリスク】」をご参照願います。

主要なリスク事項		影響度 発生可能性・時期	対応方針・施策
事業環境	市場環境や不動産評価等の変動等に係るリスク	中 ----- 高	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融環境の変化に対応した審査・モニタリングの強化・貸付資産ポートフォリオの適正化</li> <li>将来の投融資を見据えたBIS比率の維持・管理</li> <li>保有資産の現状・周辺環境を勘案した有効利用の検討</li> </ul>
	為替変動や国際情勢に係るリスク	中 ----- 中	<ul style="list-style-type: none"> <li>所在国における政治・経済情勢及び動向の定期的（日次・週次・月次等）な状況把握・モニタリング</li> <li>海外法人の資産・負債状況及び為替動向のモニタリング</li> </ul>
事業戦略	法的規制に係るリスク	大 ----- 低	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な法令改正の確認・自主規制団体等への加入</li> <li>顧問弁護士等の専門家の積極活用・法務専門人材の採用</li> <li>持株会社体制への移行による各事業における自立的な専門性の強化</li> </ul>
	情報セキュリティに係るリスク	大 ----- 低	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的なシステム投資の実施（外部攻撃・不正アクセス等の防止を目的としたソフト・ハード面のセキュリティ対策及び遠隔監視・制御ツールの追加導入等）</li> <li>情報セキュリティ強化のための社内教育・研修の継続実施</li> </ul>

# Appendix

## 5 2020年12月期 通期業績のハイライト

- 2020年11月に実施した大型M&Aにより、新たにグループ化したJT親愛貯蓄銀行の2か月間の業績（11月-12月）を計上した結果、2020年12月期の通期連結業績は大幅な増収とともに営業利益・経常利益の黒字化を達成。

### ■ 2020年12月期 通期連結業績

	2019年12月期 <sup>*1*2</sup>	2020年12月期	前期比
営業収益	8.2億円	38.7億円	+ 368%
営業利益	△2.7億円	3.7億円	黒字化
経常利益	△2.4億円	3.5億円	黒字化
当期純利益	△3.0億円	△0.8億円	赤字幅縮小
純資産	21.2億円	241.7億円	+ 1,038%
総資産	30.0億円	2,123.6億円	+ 6,963%

\*1：決算期の変更に伴い、2019年12月期の実績は2月から12月までの11か月間を対象

\*2：勘定科目の見直しに伴い、2019年12月期の実績について一部科目間での組み替えを実施

## 5 連結業績の損益状況（参考：2020年12月期 通期実績）

（為替レート：1ウォン = 0.0944円／2020年11月-12月期中平均）

単位：億円

		2019年12月期*1*2	2020年12月期	前期比	
連結業績	営業収益	8.27	38.74	+30.46	
	営業費用	6.65	19.01	+12.36	
	営業総利益	1.62	19.72	+18.10	
	販売費及び一般管理費	4.33	15.97	+11.64	
	営業利益	△2.70	3.75	+6.46	
	経常利益	△2.48	3.58	+6.07	
	親会社に帰属する当期純利益	△3.03	△0.82	+2.21	
	1株当たり当期純利益（円）	△8.68	△1.61	+7.06	
セグメント別の業績	Fintech事業	営業収益	5.47	36.01	+30.54
		営業利益	△1.65	6.23	+7.89
	ITソリューション事業	営業収益	2.25	2.20	△0.04
		営業利益	0.59	0.42	△0.16
	その他	営業収益	0.55	0.52	△0.03
		営業利益	0.50	0.47	△0.03

\*1：決算期の変更に伴い、2019年12月期の実績は2月から12月までの11か月間を対象

\*2：勘定科目の見直しに伴い、2019年12月期の実績について一部科目間での組み替えを実施

## 5 バランスシートの状況（参考：2020年12月期 通期実績）

（為替レート：1ウォン = 0.0952円(純資産等を除く) / 2020年12月末日時点）

単位：億円

		2019年12月期*	2020年12月期	前期比
資産の部	流動資産	22.4	2,076.8	+ 2,054.4
	現金及び預金	10.2	188.4	+ 178.1
	営業貸付金	12.6	1,774.4	+ 1,761.7
	その他（含：貸倒引当金）	△0.5	113.9	+ 114.4
	固定資産	7.6	46.8	+ 39.1
	総資産合計	30.0	2,123.6	+ 2,093.6
負債・純資産の部	負債	8.8	1,881.8	+ 1,873.0
	流動負債	6.8	1,858.1	+ 1,851.3
	銀行業における預金	0	1,777.1	+ 1,777.1
	匿名組合預り金	5.6	12.4	+ 6.7
	その他	1.1	68.5	+ 67.3
	固定負債	2.0	23.7	+ 21.7
	純資産	21.2	241.7	+ 220.5
負債・純資産合計	30.0	2,123.6	+ 2,093.6	

\*勘定科目の見直しに伴い、2019年12月期の実績について一部科目間での組み替えを実施

## 5 1株当たり当期純利益・純資産の考え方 (2021年12月期 2Q実績)

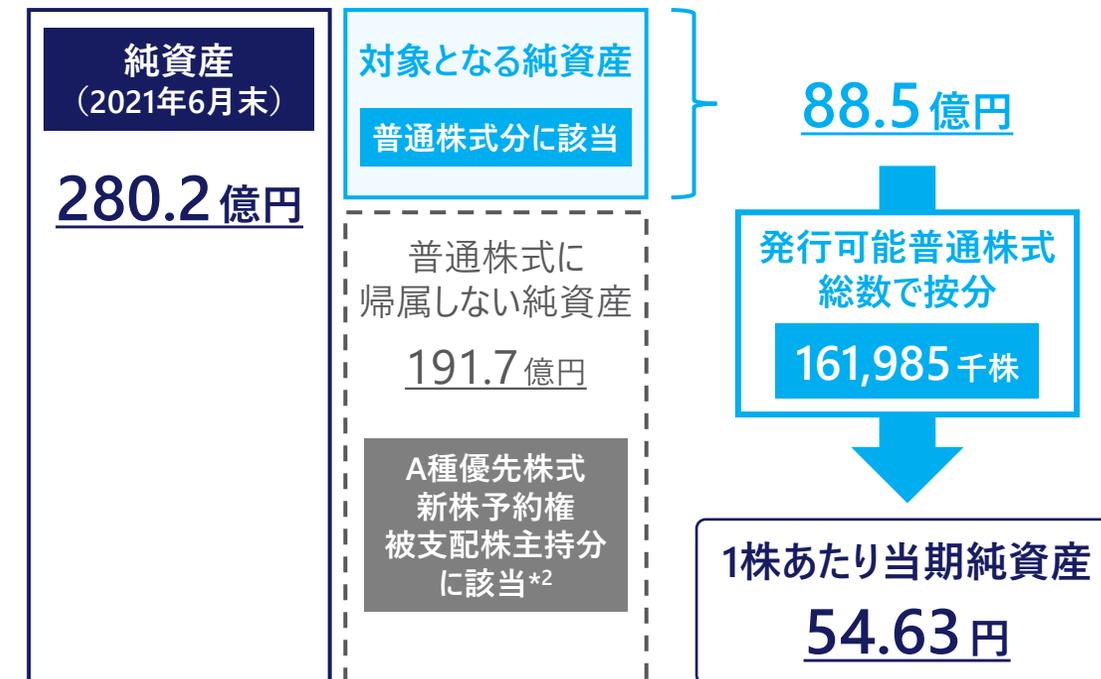
- 2020年11月の大型M&Aにおいて発行したA種優先株式（配当分配：普通株式と同順位、残余財産の分配：普通株式より優先）の状況を踏まえ、1株当たり当期純利益・純資産の算定については以下の方式を採用。

### 1株あたり当期純利益の算定

	2021年12月期 2Q 累計実績	
	発行済普通株式数	発行可能普通株式総数
① 親会社株主に帰属する当期純利益 (6カ月分)		24.9億円
② 算定において適用する株式数	45,236千株 (2021年1月-6月期中平均)	161,985千株*1
③ 1株当たり当期純利益 (6カ月分) (①÷②)	55.16円	15.40円

2021年12月期2Qの実績値

### 1株あたり純資産の算定



\*1：発行可能普通株式総数は2021年6月末時点の状況を反映

\*2：A種優先株式（除：自己保有分）1,504,702株分（普通株式：150,470,200株分）と第12回及び第14回-第17回新株予約権及び被支配株主持分に相当する純資産



---

本資料は、毎事業年度末後、3ヵ月以内に最新の状況を反映した内容で開示することを予定しております。  
また経営指標の進捗状況につきましては、四半期毎の決算説明資料において説明を予定しております。

本資料には将来における市場予測や業績に関する見通しなどに関する内容が含まれており、これらの予測や見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであることから、様々なリスクや不確実性を含んでおります。そのため将来における実際の業績等につきましては、様々な影響により、大きく異なる結果となる場合がございます。

---

本資料に関する問合せ窓口

経営管理部 IR担当

問合せページ：[https://www.nbank.co.jp/ir\\_inquiry/](https://www.nbank.co.jp/ir_inquiry/)